



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

追加型投信/国内/株式

年初来の市場環境と当ファンドの運用状況

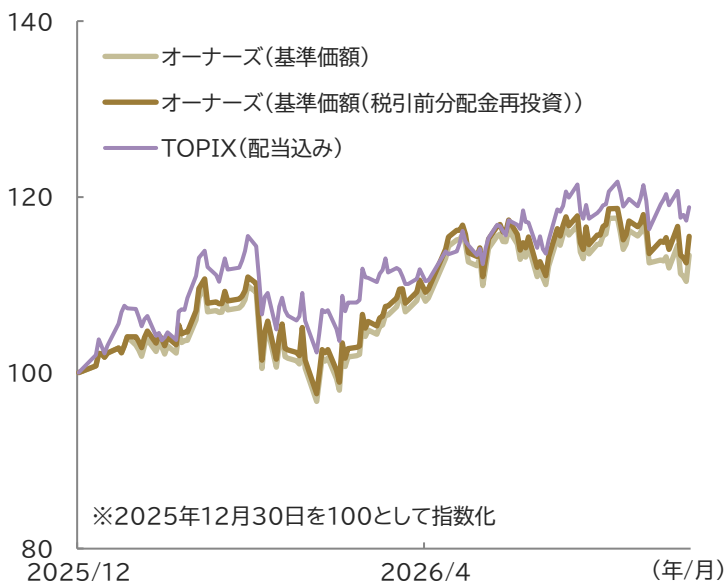
市場環境と当ファンドの運用状況

(2026年1月～2026年7月)

- 日本株式(TOPIX(東証株価指数))と当ファンドは、一時的な調整局面を経ながら、複数の好材料に支えられ上昇基調で推移しました。
- 国内株式市場は、中東情勢の緊迫化による急落や日米の金融政策をめぐる警戒感が高まる局面もありましたが、AI・半導体を中心に成長テーマへの資金流入が続き、相場は全体として上昇基調が継続しました。
- 当ファンドにおいては、高市政権による積極財政政策が長期金利の上昇を誘発したことで、非オーナー企業が多い金融関連セクターの上昇は逆風となりました。一方で、半導体製造における素材メーカーやプリント基板、製造装置に加え、AIデータセンター向けの蓄電デバイスなどの銘柄がプラス寄与したほか、市場の関心が高い宇宙関連銘柄の上昇がパフォーマンスを牽引しました。こうした銘柄選択が奏功し、7月末時点で当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は年初来+15.5%上昇しました。

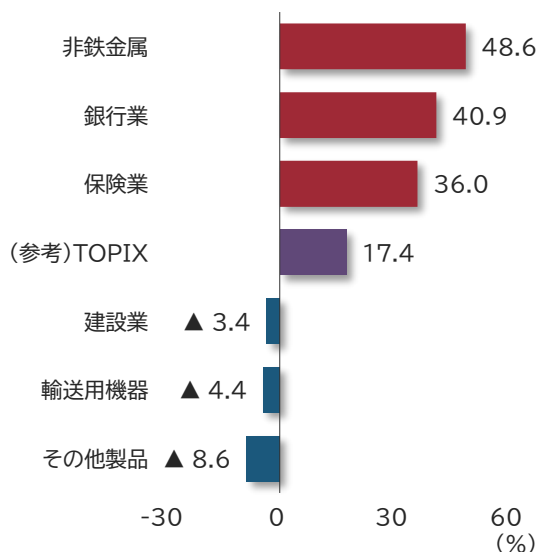
年初来の運用実績

(2025年12月末～2026年7月末、日次)



年初来の東証33業種別指数の 上位・下位3業種騰落率

(2025年12月末～2026年7月末)



出所:ブルームバーグ

*オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)および当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIXおよび業種別指数の騰落率は、配当を含まないプライスリターン。

※TOPIX(配当込み、配当なし)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

東洋合成工業 株式会社

代表取締役社長 木村 有仁(きむら ゆうじん)氏

銘柄コード | 4970

上場市場 | スタンダード 業種 | 化学

時価総額 | 1,055億円(2026年7月末時点)

投資理由と株価上昇要因

半導体・液晶製造に不可欠なフォトレジスト用感光性材料で世界シェア約70%を誇り、グローバルトップの地位を確立している化学メーカー。

大型設備投資(後述)が2025年3月期に完了。供給能力の拡大による収益成長の加速を期待し組入比率を高めた。中期的な好業績に対する期待の高まりを受けて、株価は堅調に推移。

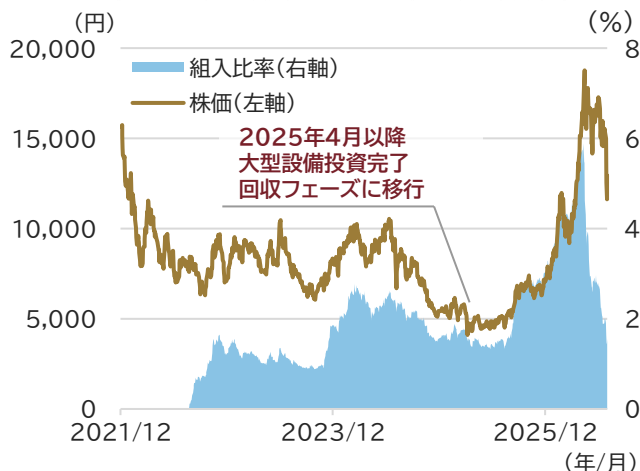
オーナー経営者の特徴

創業者である木村正輝氏の長男であり、2012年に2代目社長に就任。

2022年に公表した中期経営計画では、半導体市場の拡大を見据え、生産能力増強のため5カ年累計300億円の設備投資を宣言。最終年度である2027年3月期を前に283億円の投資を実行しており、将来の成長基盤を整備している。

株価と組入比率の推移

(2021年12月末～2026年7月末、日次)



寿スピリッツ 株式会社

代表取締役社長 河越 誠剛(かわごえ せいごう)氏

銘柄コード | 2222

上場市場 | プライム 業種 | 食料品

時価総額 | 3,958億円(2026年7月末時点)

投資理由と株価上昇要因

ブランドの世界観と意匠にこだわったプレミアムギフトスイーツを、全国の百貨店や観光地および海外で展開する菓子メーカー。

2025年5月以降、原材料高やインバウンド減少懸念により株価が調整するなか、値上げで収益率改善が可能と考え、組入比率を引き上げ。

2025年10-12月期決算で粗利率が改善に転じ株価は底打ち。競争力の向上と有力百貨店への出店進展を背景に、今後も堅調な業績を予想。

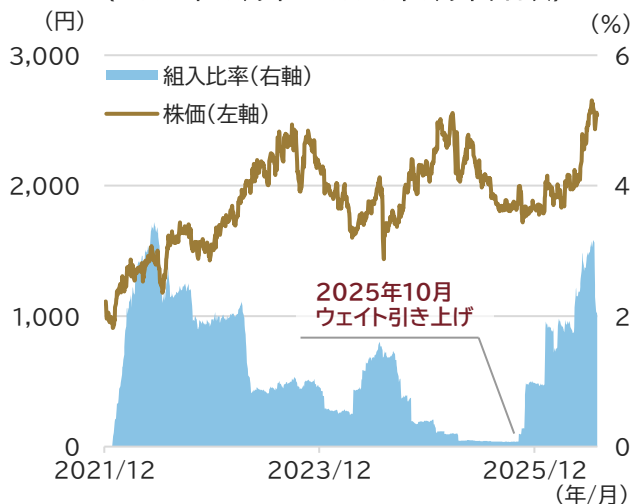
オーナー経営者の特徴

創業者である河越庄市氏の長男であり、1994年に2代目社長に就任。

「喜びを創り 喜びを提供する」という経営理念をグループ全従業員に浸透させていることが特徴。独自の朝礼「こづち朝礼」では、社員自身の具体的な体験と経営哲学を重ねて今後の目標を熱く話すことで、理念浸透を図っている。

株価と組入比率の推移

(2021年12月末～2026年7月末、日次)



出所:ブルームバーグ、会社公表資料

※上記に記載の銘柄は、2026年7月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推奨するものではありません。

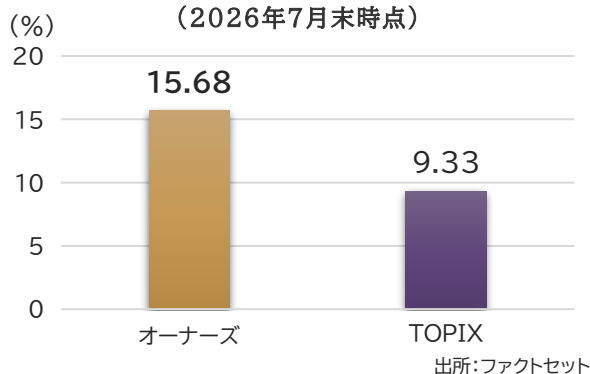
※組入比率は東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用実績と年末までの見通し

- 設定来の騰落率は、当ファンド(基準価額(税引前分配金再投資))が+584%、TOPIX(配当込み)が約+362%とTOPIXを大きく上回っています。
- 年末にかけては、国内企業の利益成長や自社株買いをはじめとする良好な需給環境が株価を下支えすると想定しています。衆院選での与党大勝による政治的安定性から、日本株に対する海外投資家の評価が高まっていると考えます。高市政権による責任ある積極財政政策が、個人消費や設備投資をサポートすると想定します。
- ただし、過度な円安や長期金利の上昇懸念に加え、中東情勢緊迫化による原油価格の高騰をはじめとするトランプ政権の動向などの不透明感には留意が必要です。
- オーナー企業はROE(自己資本利益率)が高いという傾向があります。資本効率の向上が叫ばれているなか、長期を見据えた経営の意思決定を行うオーナー企業が成長投資を継続している点が再評価される局面に入っていくものと考えています。
- 当ファンドでは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資を行っていきます。

当ファンドとTOPIXのROE
(2026年7月末時点)

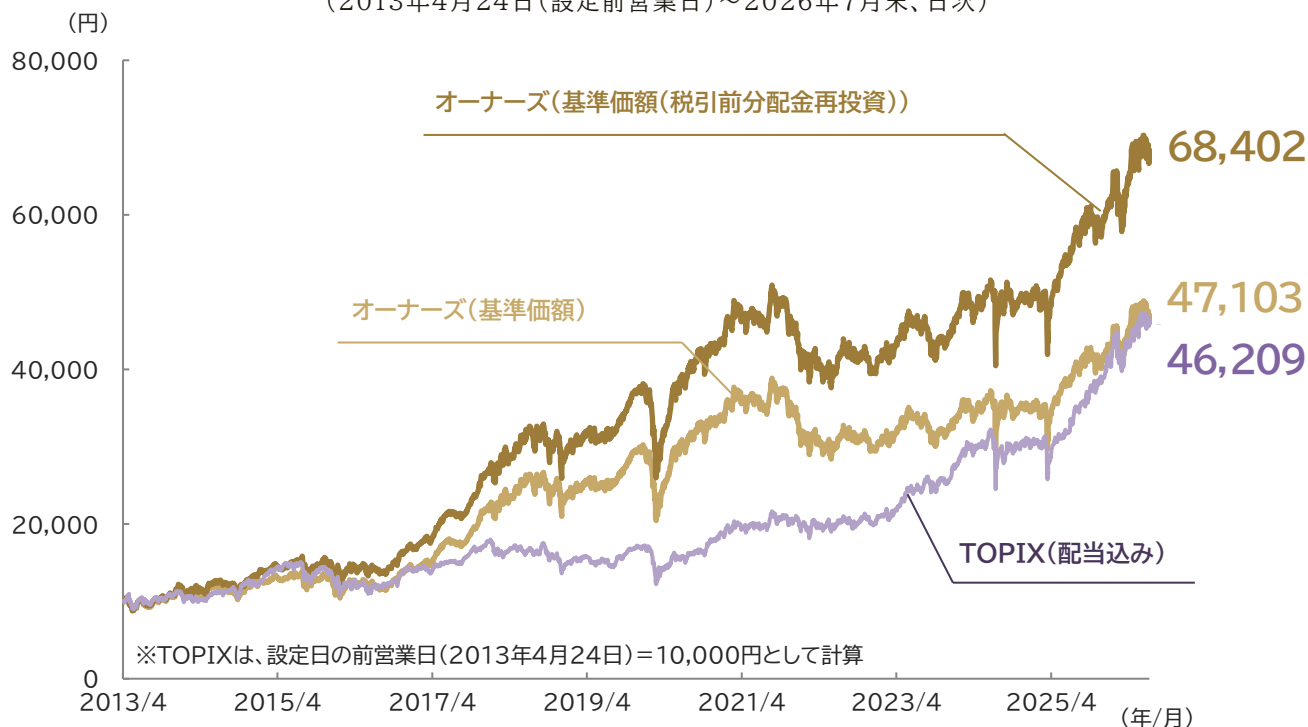


ROE(自己資本利益率)とは、「経営効率の高さ」を表す財務指標です。ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本(株主資本)、または、ROE = EPS(1株当たり利益) ÷ BPS(1株当たり純資産)で計算されます。

※オーナーズのROEは、2026年7月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄における前期実績値のROE(加重平均)です。

設定来の基準価額推移

(2013年4月24日(設定前営業日)～2026年7月末、日次)



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)および当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	2044年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【一般的な留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.584%(税抜1.44%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



投資信託10年 国内株式コア部門

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2026年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は
東京海上アセットマネジメント株式会社
商 号 等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大和コネット証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろざん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※東海東京証券株式会社、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)